

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子 TEL (03) 5798-3636
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	502	△27.4	△247	—	△236	—	△140	—
19年3月期	692	9.7	85	△61.7	62	△70.0	41	△69.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△5,736	07	—	—	△3.3	△5.4	△49.3
19年3月期	1,842	49	1,725	89	1.5	2.1	12.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	4,286	4,223	98.5	171,140 88
19年3月期	4,469	4,350	97.3	177,502 47

(参考) 自己資本 20年3月期 4,223百万円 19年3月期 4,350百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△101	△8	12	3,517
19年3月期	△35	△197	3,014	3,615

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
20年3月期	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
21年3月期(予想)	0 00	0 00	0 00	—	0.0	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	320	46.4	△37	—	△29	—	△19	—	△769	98
通期	880	75.2	27	—	45	—	23	—	932	08

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|----------|---------|----------|---------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年 3 月期 | 24,676株 | 19年 3 月期 | 24,511株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年 3 月期 | 0株 | 19年 3 月期 | 0株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における電子機器関連業界は、前年度に引き続き、薄型テレビをはじめとするデジタル情報家電の需要が堅調であり、高い成長率を維持しております。ワンセグ放送を含む、デジタル放送の普及とともに関連する製品・サービスが多数登場しており、今後も様々な方面での市場の拡大が期待されております。

このような環境の中で、当社は、数学的手法を駆使した革新的アルゴリズムDMNA (Digital Media New Algorithm) を用いた信号処理技術を提供してまいりました。市場におけるDMNA技術の優位性の周知と顧客の信頼を獲得したこと、デジタル放送が本格普及期を迎えつつあることなども手伝い、当事業年度は民生用電子機器メーカー、半導体メーカーに H.264/MPEG-4 AVC をはじめとする国際標準規格準拠の製品をライセンスすることができました。前年度に引き続き、携帯電話やミュージックプレイヤー市場以外での実績が顕著になり、特にアミューズメント、セットトップボックス、車載情報システム市場においての売上が当事業年度の業績を牽引することになりました。携帯電話、ミュージックプレイヤーなどの携帯型端末市場においては、モバイル向け地上デジタル放送(ワンセグ)受信に対応した電子機器向けに動画・音声関連の圧縮・伸張ソフトウェア製品等のライセンス販売の実績を重ねてまいりました。中でも、ワンセグ放送受信再生時の画像の動きをスムーズに見せるためのフレームレート変換や、大画面に対応するための拡大機能といった新製品に関しては顧客からの関心が高く、これらの販売活動に一層の注力をしてまいります。カーナビゲーションシステムなどの車載情報システム市場においては、携帯型端末同様、ワンセグ受信再生時の付加機能である、フレームレート変換や拡大機能に関心をいただいております。また、ゲーム機などのアミューズメント市場においては、独自規格のオリジナルのエンコーダ/デコーダ「DMNA-V シリーズ」が業界で注目を集め、はじめてライセンスすることができました。さらに、デジタルカメラやデジタルビデオカメラなどの撮像機器市場においては、フルHD(1920 × 1080 画素)サイズのリアルタイムエンコードが可能なハードウェアIPコア(H.264、MPEG-2)の販売活動に引き続き注力をしてまいります。その他 WMA、MP3 などの音響処理ソフトウェアに関しましては、顧客への採用も進んでおります。その一方で、当事業年度に受注が見込まれていた主要案件の延期または消滅などにより、業績は予想を大きく下回る結果となりました。また、イニシャルライセンス売上とならび、当社収益の柱であるロイヤルティ売上(顧客の量産製品への搭載数に応じた収入)の増加には、なお一定の期間を要すると想定しております。さらに、単機能LSI 事業においては、マーケティングおよび営業組織の整備に時間を要したことで、当事業年度における売上への貢献は低迷しており、少量で多岐、多量の顧客獲得と各種リソースの集中を急務として進めております。当社としましては、このようなライセンス実績を有効にアピールし、ソフトウェア製品、ハードウェア製品、単機能LSI のさまざまな製品を顧客のニーズに合わせ、より柔軟に提案していくことを前提に、国内外の大手民生用電子機器メーカーおよび半導体メーカーとのビジネスをより迅速に進められるようマーケティング体制の見直しと営業組織の強化を図り、業績の回復に努める所存です。

費用面では、単機能LSI を含む、新製品開発のための研究開発費の増加や人員増強に伴う人件費等の増加により、販管費が増加することとなりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高502,319千円(前年同期比27.4%減)、営業損失247,653千円(前年同期は営業利益85,869千円)、経常損失236,548千円(前年同期は経常利益62,294千円)、当期純損失140,890千円(前年同期は当期純利益41,507千円)となりました。

(ソフトウェアライセンス事業)

動画関連の商品分野では、H.264/MPEG-4 AVC 動画機能ソフトウェアを含む「ワンセグソリューションパッケージ」を、携帯型マルチメディアプレーヤーをはじめとする複数の製品カテゴリーに提供いたしました。ワンセグ放送受信再生時の画像の動きをスムーズに見せるためのフレームレート変換や大画面に対応するための拡大機能が完成し、受注活動を開始しております。具体的な機能として、フレームレート変換は通常のワンセグ放送が15fps(1秒間に15コマ)であるものを2倍の30fpsにするようにフレームの補間を行うこと、また、画面拡大は例えば、ワンセグQVGA画像をVGA画像に拡大し、より大きな画面でも画質の劣化がなく、映像再生するものであります。特に携帯電話やカーナビを中心としたワンセグ放送受信再生時の付加機能として注目を集めております。また、一昨年より提供を開始しました、組込み機器向け Windows Media Video ソフトウェアは、携帯型機器や車載情報システムを中心に採用が進んでおります。

静止画像関連の商品分野では、Jpegは監視カメラ、ドライブレコーダーといったセキュリティー関連商品への要求が増えており、ライセンスが期待できる環境になってきました。

音声/音響関連の商品分野では、モバイル用地上デジタル放送またはポータブルメディアプレーヤー向けに AAC、MP3 等の国際標準規格に準拠した製品の採用が進んでおります。音質が良い上にプロセッサ負荷が軽いので、今後も携帯型機器や車載情報システムをはじめとする、複数の分野で需要増加が期待できます。

ソフトウェアライセンス事業においては、従来の単体製品のライセンス提供から複数の製品を組み合わせ、より幅広い用途や使いやすさを実現する「ソフトウェアパッケージ」型のライセンス提供が増加しております。これによ

り、顧客はよりスムーズに高品質な動画/静止画/音響等の記録・再生機能を実現することができます。以上の結果、当事業年度の売上高は203,117千円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

大型画面、複数規格対応へのニーズが高まっていることを受け、フルHD (High Definition) サイズに対応するVC-1 (注1) 動画機能ハードウェアIP および H.264、MPEG-2/4、VC-1 等複数の規格の圧縮・伸張処理が可能なハードウェアIP の開発を行っており、MPEG-2 と H.264 の両方の機能をマルチで処理できるハードウェアIP の開発に成功いたしました。これが複数の半導体メーカーに採用され、従来の携帯型端末機器向けに加え、据置き型機器 (セットトップボックス) 向け、特にデジタルテレビ関連用途の開拓が進んでおります。当社はフルHD (1920×1080 画素) にいち早く開発に成功したことに加え①各フレーム個々の画質、動きのスムーズさ、②回路規模の小ささ (LSI価格に影響する)、③消費電力量の小ささ (電池の使用時間に影響する) 等の多くの項目で優位性を持っております。これら標準規格の製品が大手顧客から高い評価を受けており、結果として継続的に採用していただいております。加えて、今期に完成した当社の独自規格によるオリジナル・エンコーダ/デコーダ「DMNA-V シリーズ」が多くの顧客から関心をいただき、特にアミューズメント業界に浸透いたしました。本製品は既存の標準規格の中でも、もっとも圧縮率の高い H.264 の圧縮率の2倍以上という非常に高い圧縮率を実現し、かつ高画質であることから業界での注目を集めております。以上の結果、当事業年度の売上高は294,202千円となりました。

(単機能LSI事業)

ハードウェアIP 製品として開発済みの半導体設計データを活用して、単機能LSI 製品の製造・販売事業を行っております。これにより、顧客の要望に応じて、ソフトウェア製品、ハードウェア製品、単機能LSI 製品を柔軟に選択して提供することが可能となります。

MPEG-2 エンコーダ/デコーダ単機能LSI においては、フルHD 映像をリアルタイムで高画質エンコードすることができる上、低消費電力を実現しております。一方で、本格的な販売活動を開始したものの、少量評価の域をいまだに出していないこと、また、販売対象の分野設定に予想以上に時間を要したことで、期初予想の見込みほどには実績が伸びない状況になりました。以上の結果、当事業年度の売上高は5,000千円となりました。

次期は新規3ヶ年事業計画 (NEXT2011) の初年度に当たります。ハードウェアライセンス事業、ソフトウェアライセンス事業、単機能LSI 事業を事業の3本柱として進めてまいります。見通しにつきましては、引き続き国際標準規格に準拠した映像・音響の圧縮・伸張処理製品に、当社独自規格の DMNA-V2 を加えた製品を中心に開発・販売を進めてまいります。具体的には、モバイル向け地上デジタル放送 (ワンセグ) に使われる H.264 (映像) および AAC (音響) のソフトウェア製品を携帯型端末や車載情報システムの製造事業者に対して、積極的に販売していく方針です。また、デジタルハイビジョン放送等で採用されているフルHDサイズ (1920 × 1080 画素) の映像圧縮・伸張に対応した MPEG-2 および H.264 製品の販売に注力してまいります。加えて、IP放送や公衆無線LANサービス等の本格化をにらんで、Windows Media 形式のマルチメディアフォーマットの記録・再生を組込み機器上で実現するソフトウェア製品、ハードウェア製品の開発・販売、さらに当社独自の圧縮伸張技術を使った製品群の開発・販売にも注力いたします。さらに NEXT2011 期間中にDMNAアルゴリズムを駆使した、高効率なセキュリティおよびデータフォーマットの事業化の目途を立てます。

これらの状況を踏まえた上で、次期 (平成21年3月期) は、売上高880百万円、経常利益45百万円、当期純利益23百万円を見込んでおります。

(注1) VC-1 米Microsoft Corp. が開発した動画像の高効率符号化方式。

同社が独自に開発してきた符号化技術を世界の標準仕様と位置づけることを目標に「WMV

(Windows Media Video)9」をベースにした仕様を米国映画テレビ技術者協会

(SMPTE:Society of Motion Picture and Television Engineers)に提案、「VC-1」と呼ばれるようになった。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が97,276千円、売掛金が143,351千円、仕掛品が108,947千円、それぞれ減少したこと等により、当事業年度末の資産合計は4,286,298千円となり、前事業年度末より183,459千円減少しました。

負債につきましては、買掛金が24,728千円、未払法人税等が14,158千円減少したことなどにより、当事業年度末における負債合計は63,226千円となり、前事業年度末より55,768千円減少しました。

純資産につきましては、ストック・オプションの権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ6,600千円増加したものの、当期純損失を140,890千円計上したことにより、当事業年度末における純資産合計は4,223,072千円となり、前事業年度末より127,690千円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権が138,718千円、たな卸資産が104,021千円減少したものの、税引前当期純損失を231,985千円計上したことなどにより、前事業年度末に比べ97,396千円減少し、当事業年度末には3,517,951千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は101,528千円（前年同期比184.4%増）となりました。これは主に、売掛金が138,718千円、たな卸資産が104,021千円減少したものの、税引前当期純損失を231,985千円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,187千円（前年同期比95.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6,042千円発生したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12,320千円（前年同期比99.6%減）となりました。これは主に、株式の発行による収入が13,200千円発生したことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	82.1	91.0	90.1	97.3	98.5
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	3,809.2	586.8	111.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.0	—	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,845.8	—	863.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）当社は、平成17年12月14日上場のため、平成16年3月期及び平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

（注5）平成17年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、設立以来、事業基盤の構築と財務体質の強化のために、事業資金の流出を避け内部留保の充実を図ってまいりました。この方針は当期・次期においても引き続き、維持していく所存でございます。一方、株主への利益還元も重要な経営課題として認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ、将来的には利益配当も検討する所存であります。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以

下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。尚、当該記載事項は平成20年5月16日現在における当社の認識を基礎とした記載であり、将来の環境変化などによって当該認識は変化する可能性があります。

①ライセンス対象製品市場の動向による経営成績への影響について

当社製品の販売先は、主に携帯電話やデジタルスチルカメラなどの電子機器メーカーまたはこれらの電子機器メーカー向けの半導体を製造・販売する半導体メーカーであり、これら顧客の機器製品にソフトウェア、ハードウェアとして組み込まれて使用されております。

携帯電話やデジタルスチルカメラなどの製品は、ライフサイクルが短く、技術革新のスピードも早いため、当社としては日頃から顧客や外部機関からの情報を分析することにより、市場動向の変化、新規製品の開発、新市場の開拓に取り組んでおります。また、大画面对応のセットトップボックスやカーナビゲーションシステムなどの車載情報システム機器の市場にも積極的に取り組んでおり、その成果として、特定市場・製品のライセンス収入に過度に依存しない、バランスのとれた売上構成に移行しつつあります。しかしながら、これらの最終製品市場の動向に当社の予想以上の変化があった場合には、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

②特許の出願方針について

当社が開発したDMNA（Digital Media New Algorithm）は、数学を応用し信号処理にかかる演算負荷を軽くする技術であります。従来、数学は特許の対象外とされておりましたが、最近は認められるようになっております。しかしながら、そのほとんどが信号処理の考え方、信号処理の順番、信号処理の変換／置換であり、全てを網羅した特許の一括化は不可能であります。仮に特許を出願した際に公表される明細書から、他社がDMNAの内容を理解し、同社の製品に実装した場合、その抵触性を証明し、追求することは難しいと考えております。

このような理由により、当社はDMNAに関する特許は一部の周辺特許を除き出願しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を取得した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。当社では、他社が当該事項に関する特許を出願した場合に備え、学会発表を積極的に行っていく一方、社内または顧客との技術開発、販売条件などの交渉に関する議事録、契約書などすでに事業化していることを立証しうる社内実施記録を残し、「先使用权による通常実施権」を主張することができるように対処しております。

③技術の進展等について

当社の事業は、画像・音声／音響処理技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進展は著しく、また当社の顧客の製品であります携帯電話、デジタルカメラ、ポータブルメディアプレーヤーなどは短期間で新機種が発売され、高機能化も進んでおります。

当社としましても、技術の進展に対応していく方針であります。当社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。

また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。

これらの状況に迅速に対応するため、研究開発費などの費用が多額に発生することも可能性として否定できません。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ロイヤルティ契約について

当社は、顧客との間において、当社製品を搭載した電子機器または半導体製品などの出荷台数（または出荷個数）に応じて四半期毎にロイヤルティを受領する契約を締結しております。したがって、当社のロイヤルティによる売上高は、顧客の電子機器または半導体製品などの出荷台数（または出荷個数）に影響を受けることとなります。また、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合、当初の販売見込を下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合には、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

⑤代表者への依存について

当社の代表取締役社長である田中正文は、複雑な演算処理を簡素化する数学的手法を用いた独自のアルゴリズムを研究開発し、この成果を事業化し、当社の経営方針や戦略の決定、技術開発において重要な役割を果たしております。一方で当社は、事業拡大に伴う適切な運営体制・組織への移行ならびに事業基盤の安定化を主たる目的として、田中正文への依存度を低下させるべく、技術者の育成及び権限委譲を進めており、一定の成果をあげつつあります。しかしながら、なんらかの要因により、田中正文の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥小規模組織であることについて

当社は、平成12年6月20日に株式会社として設立されましたが、社歴が浅く、事業規模が小規模であることから、

人員体制の未整備、少人数の役職員への依存など、小規模組織特有の課題があると認識しております。また、実際のビジネスにおいても、小規模組織であることが顧客の懸念事項となる可能性があることは否定できません。

今後は、事業の拡大に伴い業務遂行体制の充実に努めてまいります。人的資源に限りがあるため、役職員の業務遂行上支障が生じた場合、あるいは従業員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。

⑦人材の確保・育成について

当社は、「技術者が報われる」「基幹技術に挑戦する」という基本方針を掲げており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加え、優秀な人材の確保、育成が不可欠であると認識しております。

当社としては、人材に報いるための年俸制度、ストックオプション制度も導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があります、当社の業績に影響する可能性があります。

⑧当社の基幹技術の社外流出について

当社の製品を開発するためのDMNAをはじめとした基幹技術は、今後も当社の事業拡大の核になっていくものと認識しております。

当社と従業員及び顧客との間において機密保持契約の締結、IDカードによる入退出管理、コンピューターシステムのセキュリティなど、徹底した情報管理を施しておりますが、今後人材流出や情報漏洩などにより当社の技術が社外に流出した場合、当社の事業運営に影響する可能性があります。

⑨取締役の員数について

当社の取締役の員数は現状3名（うち常勤2名）であります。今後、業務の増加に伴い常勤取締役を増員する方針でありますが、それまでの間に不測の事態により欠員が生じた場合には、取締役選任のため臨時株主総会を開催し、欠員を補充する手続きをとる可能性があります。

⑩販売代理店との関係について

当社は、受注活動の一部を販売代理店に委託しております。これは、きめ細かな顧客フォローや価格などの条件交渉能力などで優れた販売代理店を活用することが有効だと判断しているものであり、今後も販売代理店とのパートナーシップを強化していく方針です。

しかしながら、何らかの理由による販売代理店との契約解消、若しくは販売代理店の経営状態が悪化した場合には、現状の受注活動に影響する可能性があります。

⑪収益構造が下期偏重となることについて

当社の販売先である大手電機メーカーは3月決算の会社が多く、顧客の予算編成は、通期または半期単位で行われ、特に国内メーカーでは下期偏重の予算執行となる傾向があります。当社製品を顧客が購入する場合においても、この予算執行のタイミング及び顧客の製品開発サイクルに影響される傾向にあります。このため、当社の販売計画は下期偏重となっております。

四半期開示の一般化により顧客の予算執行が平準化する可能性がある一方、夏商戦・年末商戦を基軸とした大手電機メーカーの製品開発サイクル自体が短期的に大きく変化することは考えづらいため、当面当社の業績は下期偏重とならざるを得ません。今後、取扱い製品を増加させることなどの施策が、期中業績の平準化に寄与するものと考えております。

⑫業績予想の変動について

当社の収益は、契約時または納品時に売上として計上するイニシャル収入と顧客の使用数量に応じて、一定の期間ごとに集計を行って、売上に計上するロイヤルティ収入の二つが主な収入形態となっております。そのため、特にイニシャル収入においては、契約・納品のタイミングに売上計上の時期が大きく左右されます。

また、イニシャル収入の対象となるライセンス契約の金額が比較的高額となることが多く、当該契約締結が当初想定していた会計期間をまたぐ事態が生じた場合、当社の売上高、利益ともに大きな影響を受ける可能性があります。

⑬配当政策について

当社は、成長段階にあると認識しており、設立初年度より平成19年3月期まで利益配当を行っておりません。

今後は、株主への利益配分を経営上の重要な検討課題として認識し、配当政策については経営体質の強化、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ業績に応じて配当を継続的に行ってまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制強化及び技術革新に対応するための研究開発体制強化に有効に投資してまいります。

⑭株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成16年9月16日開催の臨時株主総会の決議及び平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の役員、従業員、外部協力者に対して新株予約権を付与しており、今後当該新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

平成20年3月末日現在、上記の新株予約権による潜在株式数は1,265株となっております。当社においては、今後もストック・オプション（新株予約権）の付与を行なう可能性があります。

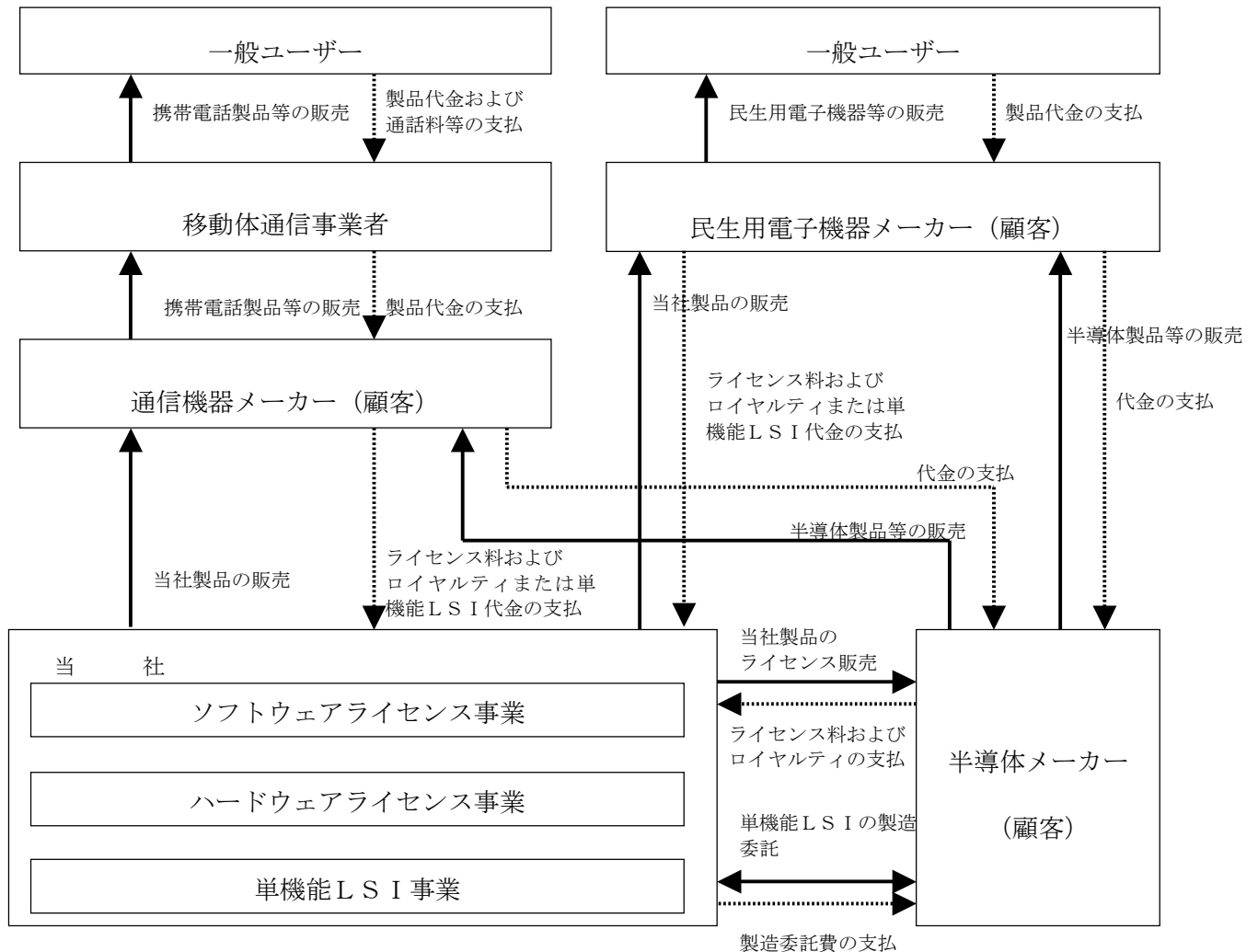
2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で密接な事業上の関係のある関連当事者もないため、当社の状況についてご説明いたします。当社は、数学的手法に基づいて独自に開発した革新的アルゴリズムである「DMNA」(Digital Media New Algorithm)を用い、国際標準規格に基づいた画像・音声／音響処理を行なうためのソフトウェア製品、ハードウェア製品および単機能LSIの開発および販売を行なっております。

現時点における主な事業には、携帯電話やポータブルメディアプレーヤーなどの携帯型端末機器、デジタルスチルカメラやビデオカメラ、監視カメラなどの撮像機器、カーナビゲーションシステムやカーオーディオなどの車載情報システム機器をはじめ、ハイビジョンテレビやアミューズメントマシンなどのセットトップボックスに代表される組込みシステムで動作するソフトウェアを提供するソフトウェアライセンス事業と、これらの電子機器に使われる大規模半導体向けに IP と呼ばれる設計データを提供するハードウェアライセンス事業およびハードウェアIP製品として開発済みの半導体設計データを活用してチップとして製品化し、製造販売する単機能LSI 事業があります。当社はこれらの事業をいずれも「DMNA」を用いた製品および設計手法に基づいて展開しており、顧客は、一般ユーザーが求める高性能・高画質(高音質)化と低消費電力化を両立した上で、製造コストを抑えることができるため、競争力のある製品を提供することが可能となります。当社の製品は、標準規格に完全に準拠し、これまでに蓄積してきた技術を用いて開発されているため、高画質(高音質)を実現しており、さらに当社独自規格である「DMNA-V シリーズ」においての性能は同分野の他社製品を凌駕しております。当社はDMNAを主軸に移動体通信機器や民生用電子機器といった応用範囲に適用し、製品として提供しております。

〔事業の系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は国際標準規格に準拠した映像／音響などの圧縮・伸張技術を開発および製品化しております。特に数学的手法を駆使して独自に開発したアルゴリズム「DMNA」(Digital Media New Algorithm)を基幹技術として、差別化を図っております。

今後も「Algorithm Specialist」をコンセプトに基幹技術の開発と各種製品への適用を進めてまいります。これらの製品を用いて、様々な電子機器・通信機器向けに高品位な技術とソリューションを提供し、快適で豊かな社会の実現に寄与することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、ソフトウェアライセンス事業、ハードウェアライセンス事業および単機能LSI 事業の3事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上増加を図り、特に売上総利益率の高いロイヤルティ収入を拡大することにより、期末に集中する売上の平準化および売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、組み込み機器上のプロセッサで動作するソフトウェアIP製品のライセンス事業と、半導体チップの設計データであるハードウェアIP 製品のライセンス事業を軸に事業を進めてまいりました。

国際標準規格に準拠した製品を開発し、世界中の顧客に高品位な技術とソリューションを提供するという基本戦略の下、特にモバイル向け地上デジタル放送(ワンセグ)に必須の映像圧縮・伸張規格であるH.264/MPEG-4 AVC に準拠した製品群の開発および販売に注力してまいりました。また、H.264/MPEG-4 AVC 規格に加えて、デジタルハイビジョン放送やIP放送などを視聴する機器に必要な圧縮・伸張規格である、MPEG-2、MPEG-4 規格および Windows Media 形式への対応を行っており、顧客である電子機器メーカー様のHD(High Definition)対応を積極的に支援しております。

今後も引き続き、当該製品群の販売に注力するとともに、北米・欧州で順次開始される地上デジタル放送規格に対応した製品を投入することで、海外市場への本格的な参入を目指してまいります。また、当社の事業形態は「技術のライセンス」を主軸とするため、提供した技術が顧客の最終製品に組み込まれてから量産に移行するまでの期間、ならびにこれに伴って発生するランニングロイヤルティ収入を獲得するまでの期間は相応な長さとなります。これらの期間の収益を補い、将来にわたっての収入を増加させるためにも、新規ライセンス契約の獲得に重点をおいた活動を行ってまいります。

一方、市場においては、用途を限定した、より高性能な独自仕様の圧縮・伸張技術にも注目が集まっており、当事業年度に開発し、ライセンス販売を開始した当社独自規格のエンコーダ／デコーダ「DMNA-V シリーズ」には、顧客の関心がますます高まっております。また、単機能LSI 事業においては、ハードウェアIP製品として開発済みの半導体設計データを活用して、単機能LSI 製品の製造・販売事業を少量で多岐、多量の顧客獲得の方針で推進してまいります。これにより、当社は顧客の要望に応じて、ソフトウェア製品、ハードウェア製品、単機能LSI 製品を柔軟に選択して提供することが可能になり、これらの事業を市場の要求に合わせて的確に展開することで、収益ならびに顧客層の更なる拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は以下の項目を対処すべき課題と捉え、対処していきます。

① 特定市場への戦略的アプローチ

当社の開発、販売する製品は、国際標準規格に準拠しており、その用途・販売対象は多岐にわたります。一方、デジタル信号処理技術の進展はめざましく、日夜新しい技術・規格が世界中で産み出されており、その競争も非常に激しいものとなっています。このような環境下、より多くの電子機器に当社製品を搭載し、ライセンス収入を得るためには、対象となる機器・顧客に最適な性能・機能を持った製品をいち早く開発・提供する必要があります。当社では携帯型機器(Handset)、撮像機器(imaging)、リビング向け機器(Consumer)、アミューズメント(amusement)および車載情報システム機器(Automotive)を重点対象と位置づけ、これらの市場・顧客に対して、戦略的な受注・開発・販売活動を行なっていく方針です。

② 販売体制の拡充

当社の製品は業界の一部では非常に高い評価を得ているものの、業界全体として見た場合には未だ認知度は低く、この認知度を上げることが急務であると考えております。より広く潜在顧客へのアプローチを行うことで、当社の潜在市場、製品用途はさらに広がるものと考えております。そのために社内のマーケティングおよび営業体制を新規開

拓ならびに得意先支援の機能別に拡充するとともに、代理店との関係を強化することで、より多くの市場へ効率よくアプローチを行ない、国内外を含めた市場拡大を目指していく方針です。

③ 効率的な開発・サポート体制の構築

地上デジタル放送の本格化、携帯型端末機器への高精細動画機能搭載などの環境変化により、当社製品への引合いならびに製品の受注活動が活発化している一方、多様な顧客に対して高品質な製品を提供するための効率的な体制の構築が課題となっております。将来の収益源を産み出す研究・開発組織体制の整備はもちろん、製品化から品質保証・納期対応にいたるまで、一貫した組織体制の構築が事業成長の鍵となると認識し、顧客へのさらなるサポート体制拡充を含めた施策を実施してまいります。

④ デモ・システムの充実

当社が開発したDMNA（革新的なアルゴリズム）を応用すると、携帯型端末機器などの低消費電力化が図れることに加え、画質、音質などの性能が数倍向上します。

しかし、DMNAのアルゴリズムを公開することができないため、当社製品の優位性を理解していただくことが困難な状態にあります。今後は、これまでに実績のある事例などを基に当社製品の優位性を体感していただけるデモ・システム、開発システムなどを開発し、効果的な営業活動が行なえる体制をとってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			3,715,411			3,618,135		
2. 売掛金			357,757			214,406		
3. 商品			29,788			34,713		
4. 仕掛品			108,947			—		
5. 前渡金			—			92,344		
6. 前払費用			15,927			30,549		
7. 繰延税金資産			22,912			110,186		
8. その他			2,154			2,239		
貸倒引当金			△22,060			△3,469		
流動資産合計			4,230,840	94.7		4,099,105	95.6	△131,734
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		11,480			14,910			
減価償却累計額		2,576	8,904		3,958	10,952		
2. 器具及び備品		39,544			76,039			
減価償却累計額		30,832	8,711		46,351	29,687		
3. 建設仮勘定			103,690			69,808		
有形固定資産合計			121,307	2.7		110,448	2.6	△10,858
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア			10,500			6,687		
2. その他			138			138		
無形固定資産合計			10,638	0.2		6,825	0.2	△3,813
(3) 投資その他の資産								
1. 長期前払費用			52,119			6,364		
2. 繰延税金資産			7,319			14,261		
3. 敷金保証金			47,533			49,293		
投資その他の資産合計			106,972	2.4		69,918	1.6	△37,053
固定資産合計			238,918	5.3		187,193	4.4	△51,725
資産合計			4,469,758	100.0		4,286,298	100.0	△183,459

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			24,728			—		
2. 一年以内返済予定の長期借入金			880			—		
3. 未払金			23,818			24,321		
4. 未払費用			11,387			12,140		
5. 未払法人税等			17,733			3,575		
6. 未払消費税等			8,971			8,917		
7. 前受金			4,375			3,150		
8. 預り金			5,330			2,519		
9. 賞与引当金			9,128			8,602		
10. 受注損失引当金			12,642			—		
流動負債合計			118,995	2.7		63,226	1.5	△55,768
負債合計			118,995	2.7		63,226	1.5	△55,768
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			1,975,455	44.2		1,982,055	46.2	6,600
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,104,455			2,111,055			
資本剰余金合計			2,104,455	47.1		2,111,055	49.3	6,600
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		270,852			129,961			
利益剰余金合計			270,852	6.0		129,961	3.0	△140,890
株主資本合計			4,350,763	97.3		4,223,072	98.5	△127,690
純資産合計			4,350,763	97.3		4,223,072	98.5	△127,690
負債純資産合計			4,469,758	100.0		4,286,298	100.0	△183,459

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1、2							
1. 製品売上高		687,626		497,319				
2. 商品売上高		4,460	692,086	100.0	5,000	502,319	100.0	△189,766
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		—		29,788				
2. 当期製品製造原価		112,033		162,156				
3. 当期商品仕入高		30,143		5,369				
4. 長期前払費用償却		21,492		42,985				
合計		163,669		240,299				
5. 期末商品たな卸高		29,788	133,881	19.3	34,713	205,585	40.9	71,704
売上総利益			558,204	80.7		296,733	59.1	△261,471
III 販売費及び一般管理費			472,335	68.3		544,387	108.4	72,051
営業利益又は 営業損失 (△)			85,869	12.4		△247,653	△49.3	△333,522
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,589		16,092				
2. 為替差益		682		—				
3. 助成金収入		1,260		560				
4. 雑収入		485	6,016	0.9	451	17,103	3.4	11,086
V 営業外費用								
1. 支払利息		11		2				
2. 株式交付費	24,737		912					
3. 社債発行費	4,781		—					
4. 為替差損	—		5,083					
5. その他	61	29,591	4.3	—	5,998	1.2	△23,593	
経常利益又は 経常損失 (△)			62,294	9.0		△236,548	△47.1	△298,842
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額	—	—		4,562	4,562	0.9	4,562	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			62,294	9.0		△231,985	△46.2	△294,279
法人税、住民税及び事 業税		39,863		3,121				
法人税等調整額		△19,076	20,786	3.0	△94,215	△91,094	△18.2	△111,881
当期純利益又は 当期純損失 (△)			41,507	6.0		△140,890	△28.0	△182,398

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		6,484	2.2	2,482	0.8	△4,001
II 労務費	※1	179,676	61.0	194,648	64.6	14,971
III 外注費		11,469	3.9	14,700	4.9	3,230
IV 経費	※2	96,868	32.9	89,287	29.7	△7,580
当期総製造費用		294,498	100.0	301,118	100.0	6,620
期首仕掛品たな卸高		73,147		108,947		35,799
合計		367,646		410,066		42,419
期末仕掛品たな卸高		108,947		—		108,947
他勘定への振替高	※3	146,665		247,910		101,244
当期製品製造原価		112,033		162,156		50,122

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 7,954千円	※1	労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 6,272千円
※2	経費の主な内訳は下記のとおりであります。 消耗品費 27,747千円 地代家賃 24,173千円 受注損失引当金繰入額 12,642千円 減価償却費 9,192千円	※2	経費の主な内訳は下記のとおりであります。 消耗品費 30,985千円 地代家賃 26,816千円 減価償却費 16,343千円
※3	他勘定への振替高の内訳は下記のとおりであります。 研究開発費 143,898千円 教育研究費 2,767千円 計 146,665千円	※3	他勘定への振替高の内訳は下記のとおりであります。 研究開発費 247,910千円 計 247,910千円
原価計算の方法 プロジェクト単位の個別原価計算を行っております。		原価計算の方法 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	467, 500	596, 500	596, 500	229, 344	229, 344	1, 293, 344
事業年度中の変動額						
新株の発行	1, 507, 955	1, 507, 955	1, 507, 955			3, 015, 910
当期純利益				41, 507	41, 507	41, 507
事業年度中の変動額合計 (千円)	1, 507, 955	1, 507, 955	1, 507, 955	41, 507	41, 507	3, 057, 418
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1, 975, 455	2, 104, 455	2, 104, 455	270, 852	270, 852	4, 350, 763

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1, 975, 455	2, 104, 455	2, 104, 455	270, 852	270, 852	4, 350, 763
事業年度中の変動額						
新株の発行	6, 600	6, 600	6, 600			13, 200
当期純損失				△140, 890	△140, 890	△140, 890
事業年度中の変動額合計 (千円)	6, 600	6, 600	6, 600	△140, 890	△140, 890	△127, 690
平成20年3月31日 残高 (千円)	1, 982, 055	2, 111, 055	2, 111, 055	129, 961	129, 961	4, 223, 072

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)		62,294	△231,985	△294,279
減価償却費		9,734	20,979	11,244
長期前払費用償却額		24,181	45,755	21,573
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		22,060	△18,590	△40,651
賞与引当金の増加額 (△減少額)		901	△525	△1,427
受取利息及び受取配当金		△3,589	△16,092	△12,503
支払利息		11	2	△9
為替差損益		△682	5,083	5,766
売上債権の減少額 (△増加額)		△15,613	138,718	154,331
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△65,587	104,021	169,609
前渡金の増加額		—	△92,344	△92,344
仕入債務の増加額 (△減少額)		24,713	△26,073	△50,787
未払金の増加額 (△減少額)		△5,523	1,397	6,920
未払費用の増加額 (△減少額)		△5,137	752	5,890
未収入金の減少額 (△増加額)		△1,260	700	1,960
未払消費税等の減少額		△437	△53	384
その他		15,920	△35,099	△51,019
小計		61,988	△103,354	△165,342
利息及び配当金の受取額		2,694	15,308	12,613
利息の支払額		△10	△1	9
法人税等の支払額		△100,365	△13,481	86,884
営業活動によるキャッシュ・フロー		△35,693	△101,528	△65,835
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△12	△120	△108
有形固定資産の取得による支出		△112,539	△6,042	106,497
無形固定資産の取得による支出		△3,900	△265	3,635
長期前払費用の増加による支出		△65,154	—	65,154
敷金保証金の差入による支出		△16,922	△2,226	14,696
敷金保証金の返還による収入		830	466	△364
投資活動によるキャッシュ・フロー		△197,699	△8,187	189,511

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△1,440	△880	560
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		3,000,000	—	△3,000,000
株式の発行による収入		19,360	13,200	△6,160
その他		△3,449	—	3,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,014,470	12,320	△3,002,150
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		2,781,078	△97,396	△2,878,474
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		834,269	3,615,347	2,781,078
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,615,347	3,517,951	△97,396

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当期末において、損失が確実視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しています。これにより、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,642千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,350,763千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>123,750千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>31,719千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,060千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,173千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>35,560千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>35,716千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>541千円</td></tr> </table> なお、このうち販売費の割合は概ね9.0%であります。	役員報酬	123,750千円	給料手当	31,719千円	貸倒引当金繰入額	22,060千円	賞与引当金繰入額	1,173千円	販売手数料	35,560千円	支払手数料	35,716千円	減価償却費	541千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>106,050千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>53,315千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>2,330千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>44,554千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,635千円</td></tr> </table> なお、このうち販売費の割合は概ね2.1%であります。	役員報酬	106,050千円	給料手当	53,315千円	賞与引当金繰入額	2,330千円	支払手数料	44,554千円	減価償却費	4,635千円
役員報酬	123,750千円																								
給料手当	31,719千円																								
貸倒引当金繰入額	22,060千円																								
賞与引当金繰入額	1,173千円																								
販売手数料	35,560千円																								
支払手数料	35,716千円																								
減価償却費	541千円																								
役員報酬	106,050千円																								
給料手当	53,315千円																								
賞与引当金繰入額	2,330千円																								
支払手数料	44,554千円																								
減価償却費	4,635千円																								
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、143,898千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、247,910千円であります。																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	21	2	—	24
合計	21	2	—	24
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成18年新株予約権 (注) 1, 2, 3	普通株式	—	2	2	—	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権付社債の発行によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の増加株式数は、新株予約権付社債の全てが当初転換価額で権利行使された場合に発行される株式数であります。

3. 平成18年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	24	0	—	24
合計	24	0	—	24
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の株式数の増加0千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,715,411千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,064千円</u> 現金及び現金同等物 3,615,347千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,618,135千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,184千円</u> 現金及び現金同等物 3,517,951千円
2 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 1,498,275千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 1,498,275千円 端数償還金の支払 <u>3,449千円</u> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 3,000,000千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>7,990</td><td>3,329</td><td>4,660</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>18,573</td><td>10,215</td><td>8,358</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>13,544</td><td>13,018</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,990	3,329	4,660	ソフトウェア	18,573	10,215	8,358	合計	26,563	13,544	13,018	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>7,990</td><td>5,992</td><td>1,997</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>18,573</td><td>13,930</td><td>4,643</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>19,922</td><td>6,640</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,990	5,992	1,997	ソフトウェア	18,573	13,930	4,643	合計	26,563	19,922	6,640
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	7,990	3,329	4,660																														
ソフトウェア	18,573	10,215	8,358																														
合計	26,563	13,544	13,018																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	7,990	5,992	1,997																														
ソフトウェア	18,573	13,930	4,643																														
合計	26,563	19,922	6,640																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 6,499千円	1年以内 6,064千円																																
1年超 7,417千円	1年超 1,353千円																																
合計 13,917千円	合計 7,417千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 6,961千円	支払リース料 6,961千円																																
減価償却費相当額 6,378千円	減価償却費相当額 6,378千円																																
支払利息相当額 734千円	支払利息相当額 461千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2 名 当社従業員 18名 外部協力者 1 名	当社役員 1 名 当社従業員 6 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,670株	普通株式 49株
付与日	平成16年 9 月16日	平成17年 7 月19日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成18年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成19年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日

(注) 1. 株式の数は、ストック・オプション付与時の株式の数を記載しております。

2. 権利確定条件は次のとおりであります。

- (イ) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役、従業員または外部協力者の他これに準じる地位にあることを要す。ただし、定年退職その他これに準じる正当な理由がある場合にはこの限りではない。
- (ロ) 新株予約権は、会社の株式が日本証券業協会、東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。
- (ハ) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- (ニ) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (ホ) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	1,640	47
付与	—	—
失効	—	12
権利確定	1,640	—
未確定残	—	35
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	1,640	—
権利行使	242	—
失効	—	—
未行使残	1,398	—

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	1,357,603	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2名 当社従業員 18名 外部協力者 1名	当社役員 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,670株	普通株式 49株
付与日	平成16年9月16日	平成17年7月19日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成25年9月30日	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) 1. 株式の数は、ストック・オプション付与時の株式の数を記載しております。

2. 権利確定条件は次のとおりであります。

- (イ) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役、従業員または外部協力者の他これに準じる地位にあることを要す。ただし、定年退職その他これに準じる正当な理由がある場合にはこの限りではない。
- (ロ) 新株予約権は、会社の株式が日本証券業協会、東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。
- (ハ) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- (ニ) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (ホ) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	35
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	35
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,398	—
権利確定	—	35
権利行使	150	15
失効	3	—
未行使残	1,245	20

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	506,000	577,333
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,978千円	繰越欠損金	97,193千円
減価償却超過額	7,009千円	減価償却超過額	19,251千円
受注損失引当金繰入額	5,145千円	賞与引当金	3,501千円
未払事業税等	4,058千円	未払事業税等	1,822千円
賞与引当金損金算入限度超過額	3,715千円	貸倒引当金	1,412千円
その他	1,324千円	その他	1,267千円
繰延税金資産合計	30,232千円	繰延税金資産合計	124,447千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%
税額控除	△10.0%	住民税均等割	△1.0%
住民税均等割	2.7%	その他	△0.3%
その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	177,502.47円	1株当たり純資産額	171,140.88円
1株当たり当期純利益金額	1,842.49円	1株当たり当期純損失金額	△5,736.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,725.89円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	41,507	△140,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,507	△140,890
期中平均株式数(株)	22,528	24,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,522	—
(うち新株予約権)	(1,522)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類 (新株予約権1,265個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。